

【明治大学国際総合研究所「第13回EU研究会」議事録】

- 開催日：2014年12月3日（水）
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：吉田健一郎〈みずほ総合研究所 欧米調査部 上席主任エコノミスト〉
- テーマ：「英国のEU離脱を巡る論点」

I 基調報告：「英国のEU離脱を巡る論点」 吉田健一郎

➤ 英国のEU離脱の背景とタイムライン

最近の英国のEU離脱、いわゆる Brexit が近年盛り上がってきたのは、国内政治力学の変化に依るところが大きい。ナイジェル・ファラージュ (Nigel Farage) が率いる UKIP¹ の台頭だ。同党は、英国の為替相場メカニズム (ERM) 離脱後に、英国のEUからの分離独立を党是として掲げ、保守党から分離し結党された。UKIP の支持率は直近の世論調査で 18% に上昇し、それが保守党内の保守派議員をEU離脱に駆り立てるモチベーションとなっている。

まず、英国のEU離脱を巡るこれまでの出来事を確認すると、幾つかキーポイントがあった。一つは、危機の最中に行われた 2010 年 5 月の総選挙で、危機対応を行った労働党票が保守党に流れ、保守党は 303 議席を獲得したが、その過程でユーロ懐疑派議員が多く当選した。二点目は、自民党との連立合意に基づき 11 年 7 月に成立した欧州連合法で、同法により EU への更なる権限移譲が行われた場合に国民投票を行うことが定められた。三点目は、13 年 1 月にキャメロン首相がブルームバーグ通信社で、次期選挙で勝利した場合に EU 離脱の是非を問う国民投票を実施すると宣言したことだ。この「ブルームバーグ演説」の結果、Brexit を巡る論点は、大まかに言って①保守党が単独政権与党になること、②EU との権限回復交渉、③国民投票の結果の三点に集約されることになった。

その後、2013 年 5 月の地方議会選挙で UKIP が議席数を 8 から 147 に増やし 3 位に躍進すると、ホワートン議員 (保守党) が 17 年までの国民投票実施を議員法案 (Private Bill) として提出した。このころから保守党議員の造反が増え、現在 100 人前後の議員が EU 離脱を支持しているようだ。一方、キャメロン首相は、一定の権限を EU から取り戻したうえで国民投票にかけ、そこで Brexit が否決され、EU に残留することを基本的戦略としている。最近では、保守党地盤が強いロチェスター・ストロード地区の下院補欠選挙 (14 年 11 月) で、UKIP に引き抜かれ辞任した保守党議員 レックレス が再選された。そのことから本番 14 年 5 月の選挙でも保守党から UKIP へ票が流れる可能性が高まり、保守党に衝撃を与えた。続いて、上記の三つのポイントについて考察を加えてみたい。

¹ The UK Independence Party (英国独立党)。

➤ スコットランド住民投票の総選挙への影響

先日行われたスコットランド独立の是非を問う住民投票は、2015年5月の英国の総選挙に影響を与えそうだ。14年9月の住民投票前、2万5,000人であったスコットランド国民党(SNP)の党员数は11月時点で8万4,000人に増え、スコットランド域内のSNP支持率は5割を超えた。その結果、次回選挙におけるスコットランドのかなりの票がSNPに流れると予想される。自民党や労働党のスコットランド議席の多くが失われるはずだ。一方、保守党はもともと地盤が弱く、かつてサッチャーによる民営化過程でスコットランドの産業が衰退したとされ、それ以来、支持を失っている。

現在の政党支持率は、保守党と労働党が拮抗しているが、2015年の選挙では、2010年の選挙同様に650議席中、どの党も過半数に届かない「ハングパーラメント」が予想される。保守党と労働党がそれぞれ300以下の議席数になるのではないか。そのため、既に連立の組み方が話題となっている。Ipsos Moriによる14年10月の調査によるとUKIPの獲得議席予想は4議席だが、2ケタとする予想もある。SNPは、労働党との連携はあり得るものの、保守党との連立は無さそうだ。また、Yougovのアンケート調査では、緑の党の支持も少ない。情勢は非常に流動的だが、Brexitという観点からみると、保守党が少数与党との連立を選択し政権に就いた場合がリスクで、国民投票法を通す可能性も否定できない。

➤ 英国人が嫌うブラッセル官僚主義

ブラッセルの官僚主義を嫌う英国人は多い。英国下院による分析では、英国の立法のうち、欧州関連法案が占める比率は2013年に3,580件と6割を越している。政府系シンクタンクOpen Europeの推計では、98年から09年までの累計規制コストは1,760億ポンドで、その22%がEU雇用規制に関するものとされる。なかには無駄な規制も多く、EUとの“red tape(官僚的しがらみ)”の断ち切りを離脱派は求めている。一方で、別の見方もある。OECDの“Product market regulation indicators”によると、英国の製品規制指数はOECD諸国の中で低位とされ、「雇用保護度指数」においても解雇に対する保護度は低いことから、英国は同指数からは、「自由の国」といえよう。分析の仕方によって、見え方はまちまちであり、利用する側に良いように使われている面もある。しかし、筆者の知る限りでは、国民の世論として、ブラッセル嫌いの英国人は総じて多いようだ。

➤ キャメロン首相の狙いは、移民政策へ

キャメロン首相は英Daily Telegraph紙に、移民規制の権限回復など、移民政策を中心に据えた七つのテーマを権限回復の狙いとして寄稿している²。そこで、英国への移民の推移を見てみると、04年から07年ま

² キャメロン首相が示した7つのテーマ(2014年3月15日付“Daily Telegraph”より)。(1)EU新規参加国からの「過度な移民」を阻止するための新しい統制。(2)「フリー・ベネフィット」を狙う移民に対するより厳しい規制。(3)望まない欧州新法を阻止するために各国議会が協働する権限。(4)ブラッセル官僚主義による「過干渉」からのビジネスの解放、アメリカやアジアとの自由貿易を通じた新市場へのアクセス加速。(5)欧州人権裁判所による「不要な干渉」からの英警察・司法の解放。(6)より多くの権限をブラッセルから英国あるいは他のメンバー国へ移転。(7)“ever closer union(絶えず緊密化する連合)”原則の撤廃。

ではEUの東方拡大により、EU8³から英国への移民が増加している。しかし、債務危機後は新規加盟国のルーマニアとブルガリアを除いてもEU15⁴からの移民が増加しており、若干質は変わっているようだ。他国と比べ景気の良い英国へは、フランスやイタリア、スペインから若者を含めた就労目的の移民が多い。こうした移民増加が、英国国民の職を奪っているという不満もあり、UKIPはその点を指摘している。それ故に、保守党も移民政策をEUからの権限回復の主要項目として挙げていると考えられる。しかし、人の自由な移動を制限することは、ヒト、モノ、資本、サービスの「四つの自由」というEUの制度的大前提を否定するものでもあり、大陸欧州の反発は大きい。キャメロン首相は2014年11月の移民社会保障規制案の発表前に“緊急ブレーキ”として過剰な移民流入の規制を提案し、独メルケル首相から反発を受けたと言われている。しかし、働かずに社会保障を得るためだけに移民となる“ベネフィット・ツーリズム”の廃止等の制限は、ヒトの流れの規制・制限とは意味が異なり、大陸主要国でも批判がある。そのため、移民制限の提案の仕方によっては、一定の理解は得られるかもしれない。YouGovの2014年6月の世論調査によると、国民投票を行った場合にEUに留まるとした回答者は44%となる一方、そこに「EUからの権限回復交渉に成功した場合」という条件を加えると残留への支持率は57%に上昇する。つまり、政府が何らかの権限回復を出来るかどうかはBrexitの国民投票を占う意味でも、クリティカルなイシューになっている。

➤ Brexit後に起こり得る5つのシナリオ

Brexitが起こった場合の英国とEUの関わり方のシナリオには、五つのオプションが言われている。①は英国がEUに留まるケースで、これは現状維持を意味する。②は「ノルウェー・オプション」といわれるEEA(欧州経済領域)タイプの参加である。英国はEUから離脱した後に、EFTAへ再加盟し、EFTAとEUが結ぶEEA協定にも参加するというオプションである。ただ、この選択肢は英国は取りにくいだろう。何故なら、EEA協定には四つの自由が確保されるメリットがあるが、労働時間規制等のEU規制に従うことになるうえ、その意思決定にも参加できない。英国としては受け入れ難い面がある。また、③は、「スイス・オプション」で、これはEFTAに加盟するがEEAには加盟しないという選択肢だ。この場合、四つの自由は担保されず、EUとの間で関税交渉などの二国間協議を行う必要がある。ある程度自由に内容を交渉できる良さがある一方、「スイスとEUとの二国間協議」では条約締結から履行まで長い年月がかかったことから、交渉は簡単ではない。このほか④関税同盟のみの参加(「トルコ・オプション」)、⑤完全離脱によりWTOの枠組みのみのオプションがあるが、いずれも簡単なオプションではない。上記の中では、EFTAに加盟もEEAには加盟しないという、②の「スイス・オプション」の可能性が高いように見えるものの、フランスなどはチェリーピック(良いとこ取り)はさせないと釘を刺しており、交渉は難航が予想される。

³ チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スロベニア。

⁴ オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、(英国)。

➤ 英国経済や金融への影響

Brexit の影響に関しては、多くの論文やレポートなどにより真剣に検討されている。まず Brexit による英国の貿易への影響は、申し上げるまでもないが非常に大きい。かつて英国が 1973 年に EFTA から脱退し EC に加盟するかが論じられていた際には、コモンウェルスとの強固な貿易関係を勘案すれば EC への加盟は不必要との意見も強かった。誰も EEC の成功を信じていなかったともいえる。しかし、EEC 成立以降、予想以上に大陸欧州の経済が発展し、英国も結果としては EFTA を脱退し 73 年に EC 加盟を果たした。その後状況は変わり、英国の EU 原加盟国向け輸出は、EC 加盟時点で約 20% であったものが近年は約 35% に上昇している。また、英国向け対内直接投資残高も、ユーロ圏からの投資残高が約 450 億ポンド (2012 年/ONS 調べ) と大きい。いずれも大陸との取引が英国にとって非常に重要であることを示すものだ。Brexit の可能性が高まると、直接投資が止まるともいわれる。また、企業規模を問わず、多くの英企業が何らかのかたちで EU 市場と接点があり、製造業の業界団体 EEF のサーベイによると、85% の製造業が英国の EU 残留を支持しているとされる。

英ビジネス・イノベーション・職業技能省は、2020 年における所得や生産性への影響を三つのシナリオにより予測している。①は、欧州単一市場がサービスを含め完全に自由化され、英国がそれに加わっていた場合、②は英国以外が完全に自由化された場合、これはスイスやノルウェーのようにその都度交渉を行うため、英国と EU の関係は変わらないということ。③は先の WTO シナリオに近い二国間関税の導入である。①のケースでは国民所得なり生産、輸出入が大きく伸びると推計される一方、②や③のケースでは、国民所得はいずれもマイナスとなり、輸出も 2020 年にかけて 3% の伸びないしは小幅の減少に転じると推計されている。なお、GDP へのインパクトについては、色々な機関が発表しており、信ぴょう性も含めて微妙なところはあるが、-5 から +6% と予測はばらついている。

より重要な点は、金融業への影響だろう。英国はアメリカや中東からの投資や、欧州域内の余剰資金を受け入れ、かつ還流する金融のハブである。その背景には金融産業集積のほか、弁護士や会計士、コンサルタントが集まり、レストランやホテルも整うなど、都市としてのシティの厚みや強さがある。また、英国が EU 域内に属することで、英国で許認可を得れば加盟各国で経営ができるシングル・パスポート・ルールが適用される。そのため、特に EU 以外の国にとって英国に拠点を置くことが一般的になっている。従って、英国が EU から離脱した場合に、特に EU 外の金融機関にとっては、ロンドンがたとえ都市としての魅力を持っていても、欧州の窓口としては使えなくなってしまうと、欧州の中心拠点としては移転せざるを得ないかもしれず、それは英国にとっては大きな痛手だろう。

決済面での影響もある。ロンドンにある清算機関である、LCH (London Clearing House) の金利スワップ取引残高は 2008 年頃から年々増加し、かつ通貨別構成を見てもユーロ 33%、ドル 24.8%、ポンド 14.5% (14 年 12 月) と主体はユーロやドルである。米国や大陸での金融取引のハブとなっていることが分かる。外国為替の地域別・通貨種別取引を見ても同様で、英国でのユーロドル取引が為替の取引としては世界最大のものとなっている。ユーロ・ユーロ取引 (オフショアでのユーロ取引) が英国で確立していることや、決済



機能が英国に備わっていることは英国の強みとなっている。2011年半ばにECBが域外でのクリアリングの制限を発表した。これに対し、英国政府はECBを欧州司法裁判所に提訴し厳しく反発しているが、英国の主張は、EU単一市場の原則に反するというものであった。逆に言えば、もし英国が単一市場から離脱するならば、このロジックはもはや通用しない。クリアリングや決済機関を自国で持ちたいという狙いがフランスや大陸にもあるのではないか。

▶ EU統合の中での Brexit—EUの制度的求心力と政治的遠心力の狭間で

最後に、保守党のEU懐疑派の意見にも耳を傾けてみたい。保守党の重鎮でユーロ懐疑派であるデイビット・デイビス議員は、キャメロンと党首選を最後まで争った人物である。彼の主張の根拠の一つは、EUにとつての英国の重要性にある。例えば、EUの輸出の21%が英国向けで、シティは多くの人材を惹きつける魅力ある都市である。EUと英国の間の経済や金融取引の大きさは、EUにとつても英国が非常に重要なパートナーであることを意味しており、英国がEUから離脱しても、EUは交渉のテーブルに着かざるを得ない、というものだ。しかし、ある英国のシンクタンクが非常にエモーショナル(感情的)だと表現するように、では、Brexit が英国にとつて大きなプラス要因があるかという、必ずしもそうではないように思う。

2010年代は、EUの歴史における転機であると同時に、危機の時代でもある。欧州債務危機のなかでEUというレジームを守るため、ブラッセルの制度は強化された。債務危機までは安定成長協定や物価・金融・財政の安定を目指したが、危機後はそれらを補強するためにESMや銀行同盟、財政に対するモニタリング強化など、ユーロが崩壊しないための制度面での補強がなされた。しかし、それは裏を返せばブラッセルへの権力集中でもある。制度的なEUへの求心力はこの数年でかなり進展があったが、一方で政治的な遠心力も高まった。それは、欧州各地で反EU的な政党が台頭していることをみても明らかだろう。

Brexit が起こった場合のインパクトとして、“分裂の2010年代”を考えたりもする。しかし、欧州統合は経済よりも戦争の回避という政治的動機にあったことを忘れるべきではないと思う。メルケル首相は12年にアテネに向かい、ギリシャをEUに残すという強い意思を示した。一方、優等生であるトルコがEUに加盟できないのは、やはりヨーロッパというアイデンティティのなかで一つにまとめていくという暗黙の意思がEUにあるからなのにも思われる。

II 質疑応答およびディスカッション

- 英国がEUから離脱し、スコットランドが英国から独立してEUへ加盟することは考えられないか。
- スコットランドが英国から勝手に独立することは法律的に不可能であり、カタルーニャと同様のジレンマに陥る可能性がある。ただ、Brexit が起きたり、次期選挙でスコットランド議会から大量の議員がウェストミンスター(英国議会)へ来たりすると、そういうプレッシャーが大きくなる。



- Brexit の確率は高いと考えるべきか。
- 感覚的には4割くらいで、必ずしも低い確率ではない。選挙情勢を考慮すると、実現の可能性は低いとみるが、リスクは軽視できない。保守党やシンクタンク等が提言書やペーパー等を出し真剣に討議している。
- Brexitリスクが高まった場合の影響としては、英国への海外からの直接投資が相当落ちるだろう。日本の自動車メーカーによる直接投資も減少するかもしれない。
- 英国が取り戻したい“権限”とは具体的には何か。
- 中でもお話しした通り、社会保障の規制キャップを独自で付けることなど七つのテーマがあり、その中心は移民の問題だろう。
- 移民問題がコアなら、EU加盟により、ヒトの移動は止められないのではないか。
- あるUKIPの支持者は、移民の流入により“良き英国”が脅かされたと言う。UKIPはキャメロン首相のやり方では事態は改善しないと語っている。
- ブラッセルには分担金があり、英国は分担金を多く払っている割には便益が少ないからではないか。
- 英国では経済合理性により物事の判断が決まるため、そうした側面もあるだろう。また、ユーロ圏と非ユーロ圏でEUは二重構造になっている。英国のようにユーロ圏に入らない国は疎外感をもたざるを得ず、アウトサイダーの意識がある。
- EUに参加することのモチベーションも参加国が増えるにつれ多様化している。EUの創設者たちには、二度と戦争を起こさないという、政治的モチベーションがあったが、後からEUへ加盟した国は、政治よりも経済的な動機が強かった。
- 英国から見ると、EUは貿易を有利に展開するという意識しかない。要するに、移民が流入し社会保障が修正されるなど、英国はEUへ向かうメリットを感じられなくなっている。UKIPに寝返ったある保守党議員にインタビューを試みたことがあるが、英国は中国ともEUとも貿易を行っているためEUから脱退しても問題はなく、かえって都合がよいと語っていた。
- 保守党が勝ち国民投票へ向かうのは分かる。しかし、労働党が政権を獲得した際にも、連立相手によっては国民投票が必要になり、やがてはBrexitの話をしなければならないこともあるのだろうか。
- 労働党が政権を獲得しても、どこかで国民に信を問わなければならないと言われていた。キャメロンが言うように、国民投票は保守党の勝利が前提となっている。労働党はプロEUとってはいるが、サブシナリオとして労働党が勝利した場合にも、国民投票を行うかもしれない。
- アメリカは Brexit 問題をどう捉えているのか。EU内での対応を望むという報道はあったが、アメリカも Brexit を含めて考えざるを得なくなっているのか。
- 英国のEUからの離脱に反対するアメリカの姿勢は、基本的に変わってはいないだろう。
- Brexit が現実味を帯びた場合、最後にはアメリカが止めるのではないか。メルケルがギリシャ救済のためアテネへ向かったのも、アメリカ側がショイブレー（ドイツ財務長官）を説得したことがきっかけとされる。
- 英国はアメリカの資金をヨーロッパへ還元するハブであるため重要だ。



- ブラッセルの官僚に対する反感は共通だろう。その問題が解決しない限り、単一市場ができ市場が拡大しても、官僚による締め付けから合理性が阻害される。
- 確かにそのとおりだが、ブラッセルにさらに権限を集中すれば、規則や規定が次々制定されることになる。ただ、極右の台頭や国民の不満は経済と密接に関わっており、景気が好転すればある程度収まるだろう。
- EUやユーロ圏拡大により英国等へ流入してきた弱者を枠内にとどめようとする、様々な仕組みなどを統一し、統合を深化させなければEUは保持できない。しかし、この状況が進めば英国はもちろん、その他の欧州の国々からのバッシングが強まるという本質的な矛盾を抱えている。
- EUは成長が持続するような幻想を振りまいてきたが、そうではなさそうだとした瞬間に不満が噴出した。
- 一方で、ブラッセルの官僚に英国人は少なくはなく、しかも重要なポジションに就いている。また国連と違い、EUでは言語が母国主義であるためブラッセルには多くの通訳がいる。その通訳は英国方式を学ぶなど、英国はブラッセルで重要な役割を果たしている。官僚機構が肥大化し権限を振りかざすのは問題だが、EUが機能するためには条約とブラッセルの官僚機構が重要だ。
- ブラッセルにはチェック機能がなく、それを設ける方向へまったく向かっていない。
- 欧州議会などにはチェック機能はあるはずだ。
- 欧州議会が有権者の不満のはけ口になっている。そのため、チェックはしているが不十分だ。
- サッチャーのブラッセルに対する悪いイメージが残っているほか、ブラッセルの実態を疑問視する英国人もいる。また、ドイツもブラッセルに対する不満を口にする。
- 小国を立てることから、ドイツ人は基本的にブラッセルでは出世できない仕組みになっている。
- EUは基本的にドイツの独走を抑える組織であり、ドイツだけが突出するのを抑える仕組みになっている。しかし、実際はドイツにしか力がなく、資金のみ負担させられ、その不満が噴出している。英国と同じ程度にドイツにも不満が膨れ上がっているのではないか。
- EUが不戦同盟であることを、英国はあまり意識していないのではないか。チャーチルがヨーロッパ合衆国を唱えたというような歴史が忘れ去られているのではないか。
- 保守党が国民投票を持ち出したのは、党内のEU懐疑派の不満もあるが、国民投票を求める国民の声が大きいこともある。UKIPが躍進するなか、労働党が勝利しても国民投票をいずれ行うことになるのではないか。労働党の有力な支持母体なども、何らかの態度を表明するようミリバンド(労働党党首)に進言している。
- ブレアはユーロ派であった。英国は逆にユーロを採用してもよいのではないか。
- 英国がユーロ圏に入ったら、メリットも大きいはずだ。
- Financial Times でも、一時期ユーロを取り入れるように言っていた。
- 次期英国総選挙の最大の争点は、英国のEU離脱問題だという意識を国民はもっているのか。
- EU離脱問題が争点となると思うが、スコットランド関連の地方分権や社会保障問題もある。
- 二大政党の間で、争点の大きな違いはないのか。
- 今後提出されるマニフェストにより論点が固まり、それを基にテレビ討論などが組まれるはずだ。今回はUKI



Pを含めた4党になると予想される。そうするとEU離脱が一つの争点になる。

- キャメロンは決してEUを離脱したいとは思っていない。しかし、先日も離脱を示唆する発言があったなど、離脱の雰囲気醸成され、抑えが効かなくなっている。
- 内閣改造の際、欧州委員に懐疑派を送り込んだと言われたことがあった。
- リスボン条約 50 条の適用交渉がまとまらなかった際、国民投票の適用を明言するとも聞いた。
- 取り戻す権限の中心は移民政策であり、それについてキャメロンが方針を規定し、EUサイドは基本的にその方針を了承した。これをもって権限移譲交渉の中心部はクリアしたと認識してよいのか。
- これでは誰も納得しないだろう。キャメロンの発表が正式に認められることが必要だ。しかし、基本的には移民政策が核であり、これに何らかの妥協をEUから取り付けた場合、それがキャメロンの成果となる。その後保守党政権が勝利した場合、引き続きその交渉を実行していくのだろう。警察権などはイタリアも乗ってこられる部分があるため、戦略的なのかと思う。
- 英国への移民は東欧からが多いのか。あるいはアフリカやアジアなどからなのか。
- ヨーロッパ、なかでも東欧からの移民が多いが、スペインやイタリア、ギリシャからも多い。そのほか中国からも増えている。また、ヨーロッパからの移民が多い点でフランスとは状況が異なる。
- ロンドンのハイドパーク周辺にはルーマニアやブルガリアからの移民が多かった。EUが拡大することで流入した移民が居ついたので。イタリアではアフリカからの難民が問題となっているが、移民と難民とは別の問題であり、他国も難民をもっと受け入れるべきだろう。
- 島国である日本と英国は、共に異質なものに対する違和感があるのだろうか。
- 英国には以前から移民が流入していた。近年、そこにさらに移民が流入し、英国の良き社会が蝕まれているという恐怖感が英国人にあるのではないか。
- EUの東方拡大により増えた移民に権利を与えすぎたのが失敗であり、それがトラウマになっている。
- 問題の背景には英国の経済状況がある。ロンドンの状況は良いが、地方都市は雇用面などで惨憺たる状況であり、それが選挙の争点にもなるのではないか。
- そのとおりだ。英国の足元の景気は他国と比べ強いが、基本的には資産価格と貯蓄率低下による。それが賃金の上昇に橋渡しできるかというタイミングの中であり、景気回復の持続性はまだ担保されていない。雇用状況も地方により差が出ている。また、上昇した住宅価格が落ち着いたなかで、ヨーロッパが少し沈んできたことを考えると、まだ微妙なところだ。
- 権限移譲に関してだが、例えばスコットランドだけに所得減税を行った場合、ウェールズやイングランドも平等に行わないといけないうだろう。
- スコットランドにはすでにかんりの権限が移譲されている。それをさらに移譲するとなると、当然アイルランドやウェールズもとなる。そうするとイングランドはどうなるのかということをUKIPは主張している。
- 権限移譲と同時並行的に、イングランド関連立法はウェストミンスターの人だけで定めるべきだとも語られている。



- イングランドの議会はウェストミンスター議会であり、スコットランドにはスコットランド議会がある。スコットランドへ権限移譲するならば、イングランド固有の問題はイングランド選出議員だけで行ったほうが良いだろう。しかし、まだデボリューション(権限移譲)自体も進んでいない。
- スコットランドへの権限移譲に関するレポートが最近発表された。
- 経済状況が悪いことから、来年5月の選挙で労働党は議席を少し増やしそうだが、選挙終了後の連立工作により過半数を獲得するには、相当時間がかかるだろう。
- 前はハンクパーラメントであっても自民党を取り込むだけだったが、今回は一つの政党を取り込んだだけでは足りない。二大政党制が終わったと語られることもある。
- 緑の党などが躍進した場合、ドイツのようになってしまう。
- ドイツ化ということも語られている。メルケルも連立を組むのに一カ月半の時間がかかった。
- マイノリティ・ガバメントでは、決定事項が即座に実行できなくなる可能性が出てくる。